

実績から見た 日本の政府開発援助



マラウイのカブドゥラ中高等学校にて、実験の様子を見ながら生徒にアドバイスを行う青年海外協力隊員(理数科教師)の来島孝太郎さん(写真:今村健志朗/JICA)

2013年、日本の政府開発援助(ODA)の支出総額は225億2,699万ドルで世界第2位、支出純額は115億8,159万ドルで世界第4位の実績でした。

2013年の日本の政府開発援助(ODA)実績は、政府貸付などの回収額を算定に入れない支出総額で、対前年伸び率20.7%増の約225億2,699万ドル(約2兆1,984億円)でした。そのうち、二国間ODAは約195億5,683万ドル(約1兆9,086億円)です。^(注1)また、

支出純額で二国間ODAが約86億1,143万ドル(約8,404億円)、国際機関に対する出資・拠出などが約29億7,016万ドル(約2,899億円)、ODA全体では対前年伸び率9.2%増の約115億8,159万ドル(約1兆1,303億円)となりました。^(注2)

< 実績の分析 >

2013年の日本のODA実績(支出総額)は、前年に比べ約20.7%増で、経済協力開発機構(OECD)の開発援助委員会(DAC^{ダック})加盟国における順位は、米国に次いで、2012年と変わらず第2位となりました。また、

支出純額でも約9.2%の増で、順位は、米国、英国、ドイツに次ぎ第4位となりました。^(注3)

対前年比で日本のODA実績が増加した主な要因は、債務救済の実績が増加したことや、円借款の貸付実行

注1 支出総額(グロス)と支出純額(ネット)の関係は次のとおり。支出純額=支出総額-回収額(被援助国から援助供与国への貸付の返済額)
援助実績の国際比較においては、通常支出純額が用いられている。

注2 卒業国向け援助を除く。

注3 日本以外は、暫定値による比較。

額が増加したことなどによるものです。2013年 ODA実績(支出総額)の内訳は、二国間ODAが全体の約86.8%、国際機関に対するODAが約13.2%です。支出純額の内訳は、二国間ODAが全体の約74.4%、国際機関に対するODAが約25.6%です。二国間ODAは、日本と被援助国との関係強化に貢献することが期待されます。一方、国際機関に対するODAでは専門的知識や政治的中立性を持った国際機関を支えることを通じて、直接日本政府が行う援助が届きにくい国・地域への支援も可能になります。日本は、これらの支援を柔軟に使い分けるとともに相互の連携を図り、適切に援助が供与されるよう努力しています。

援助手法別に見ると、二国間ODAの支出総額では、無償資金協力として計上された実績が約70億3,192万ドル(約6,863億円)で、ODA実績全体の約31.2%となっています。うち、国際機関を通じた贈与は、約

16億3,633万ドル(約1,597億円)で全体の約7.3%です。さらに技術協力は約28億360万ドル(約2,736億円)で、全体の約12.5%を占め、政府貸付実行額は約97億2,131万ドル(約9,487億円)で、全体の約43.2%を占めています。支出総額から政府貸付等の回収額を差し引いた支出純額では、政府貸付等は約-12億2,409万ドル(約-1,195億円)となっています。(マイナスは貸付などの回収額が供与額を上回ったことを示します。)

地域別の二国間ODAは次のとおりです。支出総額(支出純額)の順。
(卒業国向け援助を含む)

- ◆アジア：約125億2,635万ドル(約34億4,873万ドル)
- ◆中東・北アフリカ：約22億5,879万ドル(約15億3,918万ドル)
- ◆サブサハラ・アフリカ：約28億9,649万ドル(約21億3,693万ドル)
- ◆中南米：約3億8,751万ドル(約-3,414万ドル)
- ◆大洋州：約1億4,148万ドル(約1億2,164万ドル)
- ◆欧州：約6,400万ドル(約-328万ドル)
- ◆複数地域にまたがる援助：約13億1,457万ドル(約13億1,457万ドル)

図表 II-1 / 2013年の日本の政府開発援助実績

2013年(暦年)		ドル・ベース(百万ドル)			円ベース(億円)		
援助形態		実績	前年実績	対前年 伸び率(%)	実績	前年実績	対前年 伸び率(%)
一 国 間 O D A	無償資金協力	7,031.92	3,118.31	125.5	6,862.52	2,488.84	175.7
	債務救済	4,020.86	4.69	85,550.8	3,924.00	3.75	104,628.3
	国際機関を通じた贈与	1,636.33	1,395.19	17.3	1,596.91	1,113.55	43.4
	上記項目を除く無償資金協力	1,374.73	1,718.43	-20.0	1,341.61	1,371.54	-2.2
	無償資金協力(卒業国向け援助を除く)	7,031.92	3,117.46	125.6	6,862.52	2,488.16	175.8
	債務救済	4,020.86	4.69	85,550.8	3,924.00	3.75	104,628.3
	国際機関を通じた贈与	1,636.33	1,395.19	17.3	1,596.91	1,113.55	43.4
	上記項目を除く無償資金協力	1,374.73	1,717.58	-20.0	1,341.61	1,370.86	-2.1
	技術協力	2,808.94	3,656.56	-23.2	2,741.27	2,918.43	-6.1
	技術協力(卒業国向け援助を除く)	2,803.60	3,641.07	-23.0	2,736.06	2,906.07	-5.9
	贈与計	9,840.86	6,774.87	45.3	9,603.80	5,407.27	77.6
	贈与計(卒業国向け援助を除く)	9,835.52	6,758.54	45.5	9,598.58	5,394.23	77.9
	政府貸付等	-1,317.25	-423.20	-211.3	-1,285.52	-337.77	-280.6
	(債務救済を除く政府貸付等)	518.67	-418.63	223.9	506.18	-334.12	251.5
	(貸付実行額)	9,748.31	7,740.16	25.9	9,513.48	6,177.70	54.0
	(回収額)	11,065.56	8,163.36	35.6	10,799.00	6,515.47	65.7
	(債務救済を除く回収額)	9,229.64	8,158.79	13.1	9,007.30	6,511.82	38.3
	政府貸付等(卒業国向け援助を除く)	-1,224.09	-356.33	-243.5	-1,194.60	-284.40	-320.0
	(債務救済を除く政府貸付等)	611.83	-351.75	273.9	597.09	-280.75	312.7
	(貸付実行額)	9,721.31	7,701.33	26.2	9,487.12	6,146.71	54.3
(回収額)	10,945.40	8,057.65	35.8	10,681.73	6,431.10	66.1	
(債務救済を除く回収額)	9,109.48	8,053.08	13.1	8,890.03	6,427.45	38.3	
総額ベース	19,589.18	14,515.03	35.0	19,117.27	11,584.97	65.0	
(合計)	総額ベース(卒業国向け援助を除く)	19,556.83	14,459.86	35.2	19,085.71	11,540.94	65.4
純額ベース	8,523.61	6,351.67	34.2	8,318.28	5,069.50	64.1	
純額ベース(卒業国向け援助を除く)	8,611.43	6,402.21	34.5	8,403.98	5,109.83	64.5	
国際機関向け拠出・出資等	2,970.16	4,202.30	-29.3	2,898.61	3,354.01	-13.6	
ODA計(支出総額)	22,559.33	18,717.33	20.5	22,015.88	14,938.98	47.4	
ODA計(支出総額、卒業国向け援助を除く)	22,526.99	18,662.16	20.7	21,984.31	14,894.94	47.6	
ODA計(支出純額)	11,493.77	10,553.97	8.9	11,216.88	8,423.51	33.2	
ODA計(支出純額、卒業国向け援助を除く)	11,581.59	10,604.51	9.2	11,302.59	8,463.84	33.5	
名目GNI速報値(単位:10億ドル/10億円)	5,083.61	6,124.54	-17.0	496,114.20	488,821.90	1.5	
対GNI比(%)	0.23	0.17		0.23	0.17		
対GNI比(%):(卒業国向け援助を除く)	0.23	0.17		0.23	0.17		

*1 換算率:2012年=79.8136円/ドル,2013年=97.591円/ドル(OECD-DAC指定レート)。

*2 無償資金協力には国際機関経由の援助のうち、国別に分類できる援助を含む。

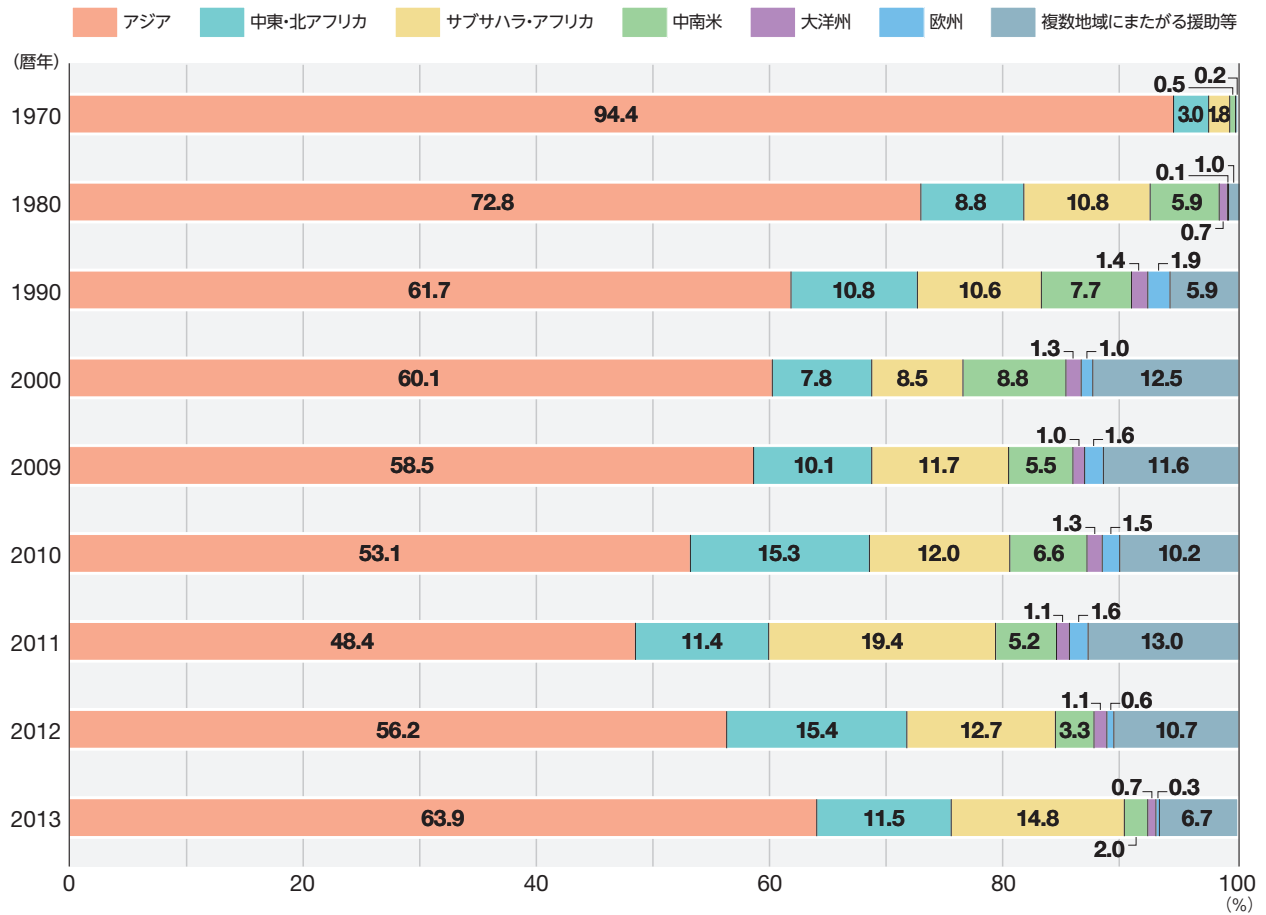
*3 債務救済には、円借款の債務免除、付保商業債権および米穀の売渡し債権の債務削減を含み、債務繰延を含まない。

*4 卒業国とはDAC援助受取国・地域リスト(256ページ、図表III-37参照)の記載から外れた国をいう。日本は一部の卒業国に対しても経済開発や福祉の向上に寄与することを主たる目的として援助を供与している。

*5 DAC加盟国以外の卒業国で実績を有するのは次の17か国・地域(アラブ首長国連邦、オマーン、カタール、クウェート、クロアチア、サウジアラビア、シンガポール、トリニダード・トバゴ、ニューカレドニア、バーレーン、バルバドス、ハンガリー、フランス領ポリネシア、ブルガリア、ブルネイ、香港、ルーマニア)。

図表 II-2 / 日本の二国間政府開発援助実績の地域別配分の推移

●支出総額ベース

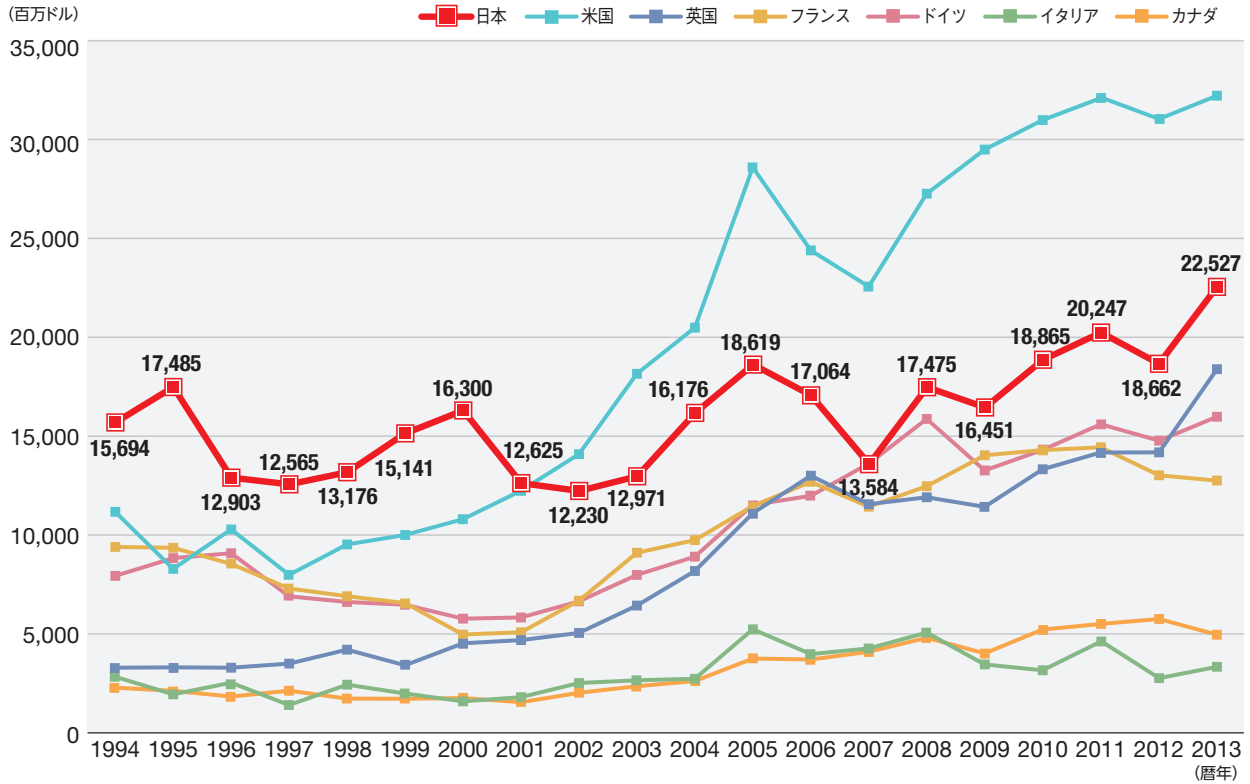


* 1 1990年以降の欧州地域に対する実績には卒業国向け援助を含む。
 * 2 複数地域にまたがる援助等には、複数地域にまたがる調査団の派遣等、地域分類が不可能なものを含む。

図表 II-3 / 主要DAC加盟国の政府開発援助実績の推移

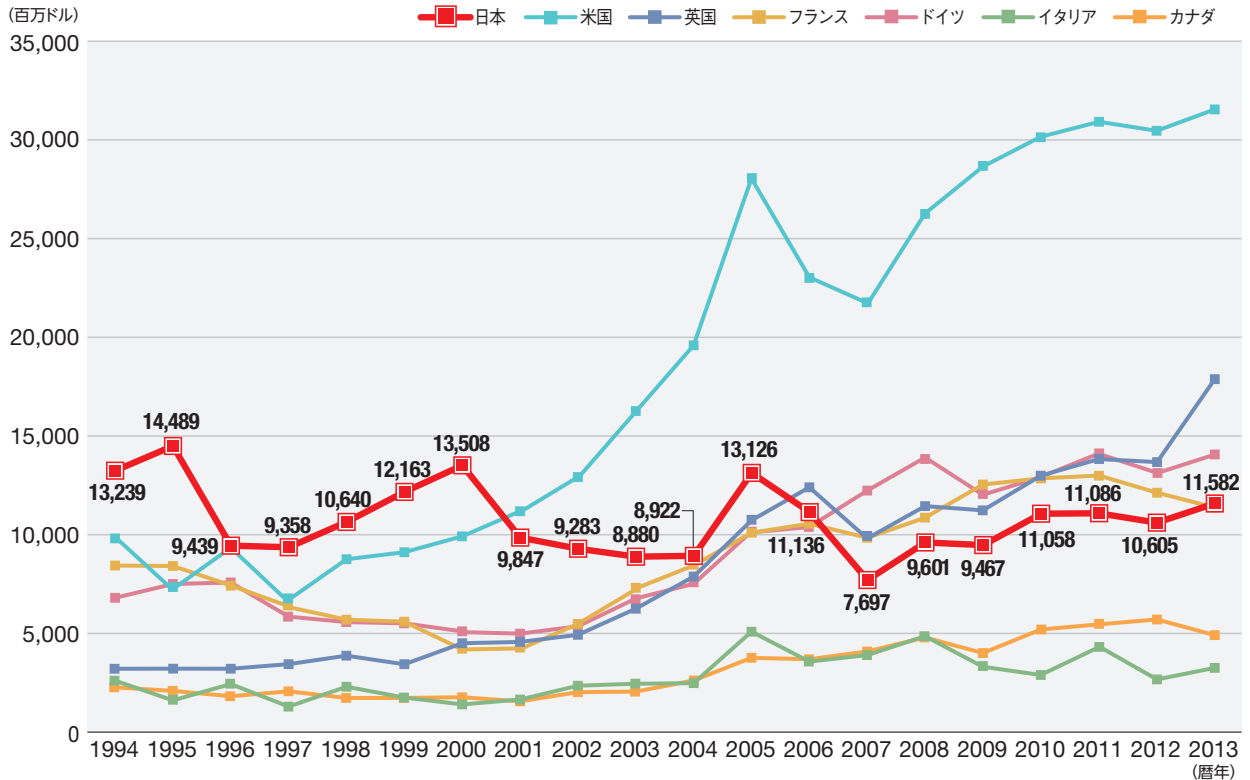
●支出総額ベース

(百万ドル)



●支出純額ベース

(百万ドル)

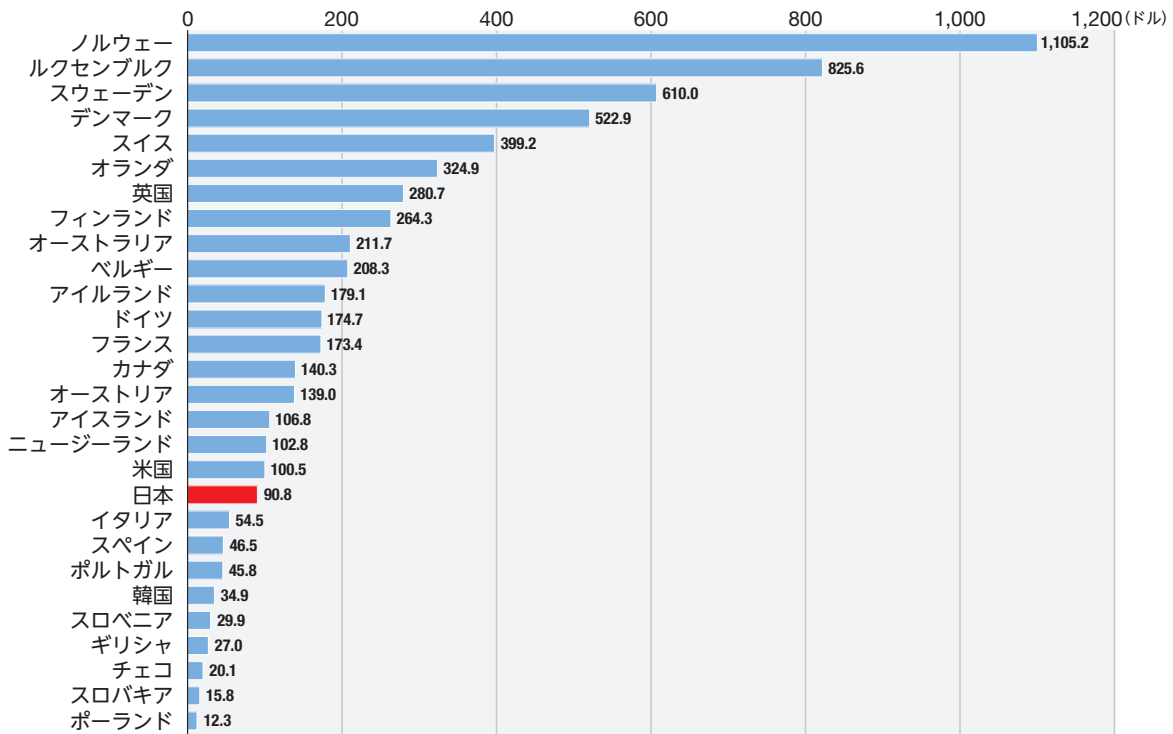


出典：DACプレスリリース、DAC統計 (DAC Statistics on OECD.STAT)

* 1 卒業国向け援助を除く。

* 2 2013年については、日本以外は暫定値を使用。

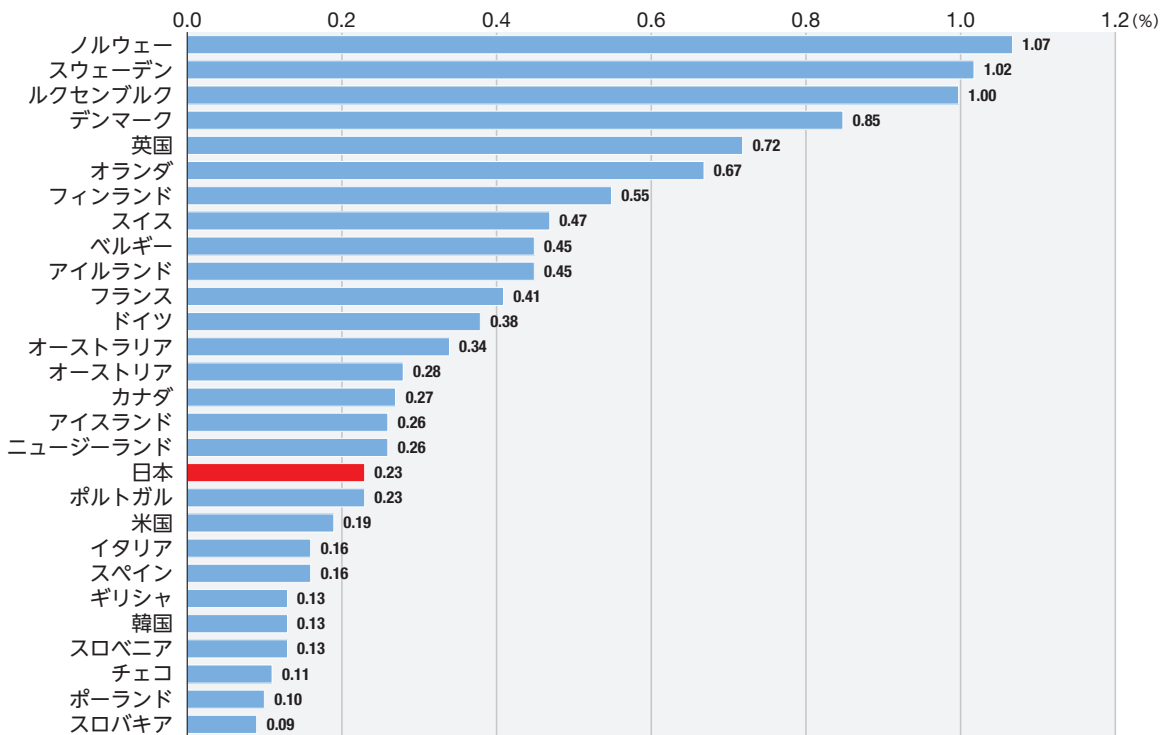
図表 II-4 / DAC 諸国における政府開発援助実績の国民 1 人当たりの負担額 (2013 年)



出典：DAC統計 (DAC Statistics on OECD.STAT)

- * 1 支出純額ベース。
- * 2 卒業国向け援助を除く。
- * 3 日本以外は暫定値を使用。

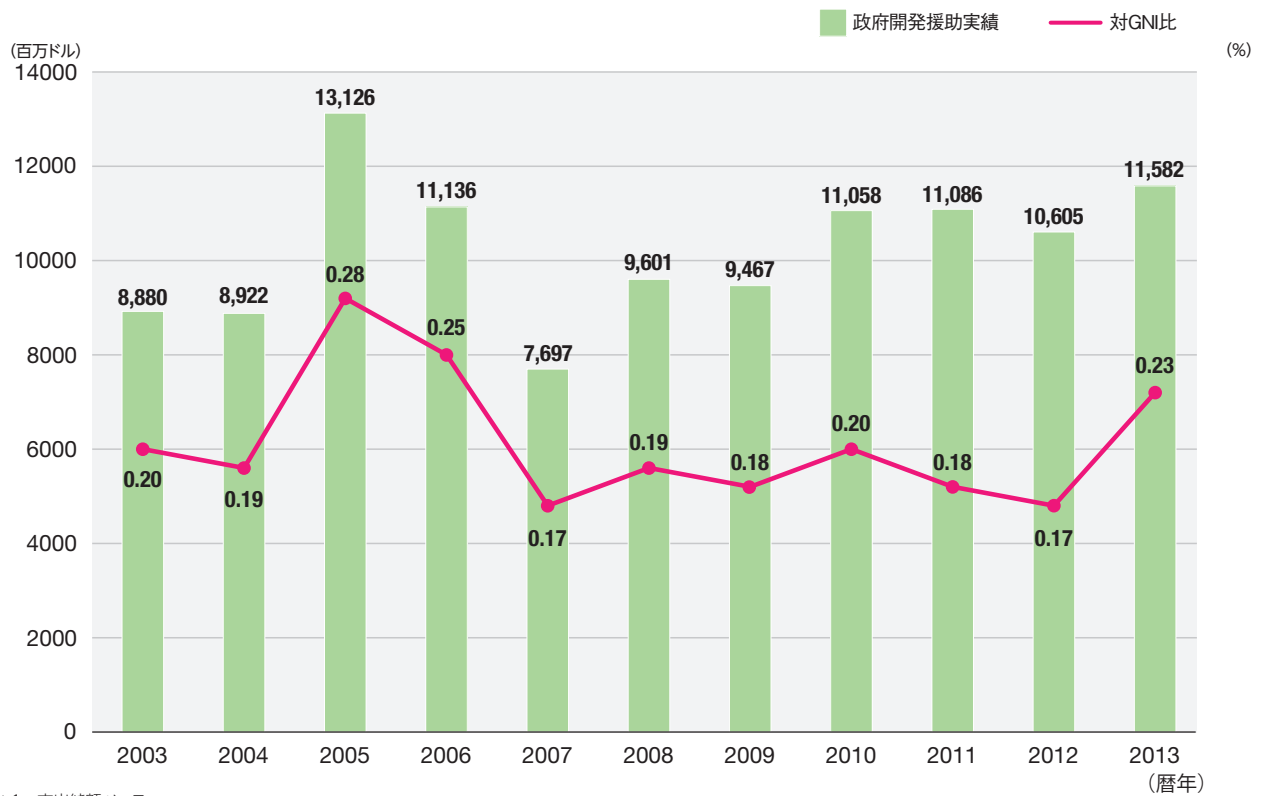
図表 II-5 / DAC 諸国における政府開発援助実績の対国民総所得 (GNI) 比 (2013 年)



出典：DAC統計 (DAC statistics on OECD.STAT)

- * 1 支出純額ベース。
- * 2 卒業国向け援助を除く。
- * 3 日本以外は暫定値を使用。

図表 II-6 / 日本の政府開発援助実績の対国民総所得 (GNI) 比の推移



*1 支出純額ベース。
 *2 卒業国向け援助を除く。